

## 終章 日本社会のジャーナリズム文化の創出に向けて

### 一 ジャーナリズム史の方角

ジャーナリズム史で問われたこと

第一部「日本近現代のジャーナリズム史の特質」を大きく規定したのは、一言でいえば「不偏不党」という概念であった。その内実は、偏らない独立した姿勢を示すものではなく、政府に批判を向けないという商業上のイデオロギ―であった。それに大きく影響したのが、一九一八年の大阪朝日新聞白虹事件である。このターニングポイントは、戦争に積極的に協力する偏った報道に至る水脈となった。いま一度、「不偏不党」という自主規制を強めてきた歴史を顧みること、**「中立」というバランスを取るにすぎない根無し草的な不安定性と、独立した姿勢を確立するとい**う方向性を歴史的に自覚・区別する必要がある。マスメディアが皇室敬語報道に代表されるように、現在も自由な議論や批判を過度に抑制する要素を自ら維持しているからである。

戦後日本に目を転じると、一九六〇年代は政財界からの強圧が比較的露骨であるだけに、ジャーナリズムに押し寄せる言論圧力が可視化されやすい時代であった。六九年に「偏向三家」(TBS、共同通信、「朝日新聞」というレッ

テルが生じていたのは、ベトナム戦争で報道が息を吹き返した背景がある。ベトナム報道に苛立ちを見せるアメリカ政府からの「偏向」攻撃では『毎日新聞』の大森実が第一のターゲットになった。その後、日本の政財界からはTB Sと共同通信が狙い撃ちされる。六〇年代は、マスメディア経営陣と政財界の保守的ネットワークが結びつくことで「偏向」攻撃が勢いを増し、革新側の批判的スタンスの芽が大きく摘み取られた時代であった。そこでは経営陣の抵抗の不在もさることながら、言論圧力を跳ね返そうとする編集幹部の不在が際立っている。それだけに、同時代の状況検証に誘う「マスコミ月評」や『デスク日記』という記録の意味は大きかったのである。

第II部「ジャーナリズム論の到達点」では言論の批判性を重視する戸坂潤と荒瀬豊のジャーナリズム論を検討した。戸坂の考えるジャーナリズムとは、同時代の状況を批判的に認識する批評（クリティシズム）であった。それは現状を鋭くとらえる視点を、ジャーナリズム、ジャーナリストに提示し続けている。戸坂はジャーナリストとしてのアイデンティティに自負を抱き、過酷な戦時下で言論と論理を駆使する強度を研ぎ澄ましていった。佐藤卓己が「ドイツ新聞学を受容して独自のイデオロギー批判を展開した」戸坂を「マルクス主義知識人によるブルジョア新聞批判論」の中で「例外的に戦前ジャーナリズム論の最高水準に到達していた」と評する所以である。現実<sup>(1)</sup>に切り込む批判性を増す戸坂の言葉のもつ力は、厳しい時代になればなるほど参照軸たる普遍性をもつものなのである。

荒瀬豊は、戸坂潤のジャーナリズム論の系譜に位置し、マスメディアとジャーナリズムの緊張関係を位置づけた先駆者の一人であった。戸坂が「アカデミーとジャーナリズム」で両者の緊張関係を考察したように、荒瀬はマスメディアとジャーナリズムの双方に横たわる領域を腑分けすることで、ジャーナリズム固有の役割を掘り下げ、戸坂の批判的ジャーナリズム論を継承したといっている。荒瀬は、単に規範的であるだけでなく、新聞の戦争責任を含めて、ジャーナリズムの実態を歴史的にとらえ返すことで、新聞の言説の論理を解き明かした。これだけの業績を残しながらも一冊の単著（共著書は<sup>(2)</sup>）も残さなかったゆえに、荒瀬の仕事の継承に一層歯止めがかかったことも指摘し

ておかなければならない。

第III部「ジャーナリストの戦後史」ではジャーナリズムのキープレイヤーである個々の人物に光をあてた。原寿雄の功績は、全五巻に及んだ『デスク日記』の現場記録の説得性により、記事出稿とそれに伴う内外の圧力の実態を知らしめ、ジャーナリズムへの過大な期待や幻想を戒めたことにある。しかしそれは同時に、原が「ジャーナリストは、自分の所属するマスメディアと外圧との力関係の計量学をマスターし、自信を持つ必要があると思う」と記したように、可能性に転化する記録でもあった。ともすると記者は紙面に書いたものだけで評価されるさらいがあるが、原は『デスク日記』の実践を通じて、ジャーナリストの自律を保つための記録の意味や、別の責任の果たし方を示している<sup>(3)</sup>。

原を含めて、一九二〇年代から三〇年代半ば生まれの記者には、著名になったジャーナリストが多い。戦争という国家の暴力性が極大化した状況の体験は、戦後にそれをとらえ返す中で、権力監視と個人的な問題意識を育んでいく。加えて敗戦後に現出した言論の自由を曲がりなりにも報道機関が享受した<sup>(4)</sup>ことと相乗して、現実<sup>(5)</sup>に鋭く対峙する記事を発表できた結果、かれらの仕事が目ざされていく。従来あまり注目されてこなかった『北海道新聞』の小林金三や、共同通信の初代那覇支局長の横田球生といった記者も検討することで、東アジアに問題意識をもつジャーナリスト史というべき枠組みを示唆した。共通しているのは、六〇年代までに海外体験を有し、広い視野をもつ機会に恵まれた記者が多いことである。かれらの魅力は、企業内記者の仕事を果たしつつも、その拘束に挑み続けた主体的な生き方にある。ただし、戦後の報道機関も圧倒的多数の男性記者が占める職場であり、女性記者たちは厳しい試練に直面させられた。マスメディア業界の一員として東映宣伝部に入社した吉武輝子が男女差別による賃金格差の現実を知り、怒りにふるえて初任給袋を窓から投じた行為は、個人の振舞いに見られる思想をも照らし出す。報道の多様性へと結びつくのは、その格闘の結果でもあった。当然ながら記者の躍動は、それを可能にする舞台裏、具体的には職場内の

討議の自由や創造性を保障する編集幹部やデスクの存在が欠かせない。この上司論という論点を、信夫韓一郎、田代喜久雄、栗山利男といった人物から考察した。

第IV部「戦後ジャーナリズムの言論と責任」では、まず総合雑誌『世界』の戦後史と、同誌で主要な執筆者であった清水幾太郎の軌跡を取り上げた。『世界』編集長の吉野源三郎自身が、編集現場の上司論の対象となりうる人物である。その点では、新旧の世代を結びつけようとする吉野の意識は、企業ジャーナリズムに通用する漸進的（現実的）な創造性を有しているといえる。清水は、一九六〇年の安保闘争以後、『世界』と袂を分かつていくのであるが、吉野と清水は言論の一貫性という意味では対照的であった。

言論と責任に関して、とりわけ焦点となるのは、日本の新聞が戦争の加害責任にいかに向き合ってきたかということである。植民地支配も射程に含むものであるが、日本の新聞は日中戦争からアジア太平洋戦争にかけて戦争を積極的に煽ってきた。清水幾太郎も戦時中は読売新聞社論説委員として時局に関与せざるをえなかった過去があったわけであるが、言論の責任は、自らの過去に向き合う姿勢と歴史認識があるからこそ説得力あるものになる。戦後の全国紙三紙の八月一五日付社説の分析を通して、数少ない試みとして『読売新聞』が一九七八年に社説の題字に「敗戦」の言葉を掲げたことは注目される。敗戦を終戦と言ひ換える曖昧な責任意識や歴史への「健忘症の兆候」を批判した『読売新聞』は、翌七九年においても、二年連続で社説の題字に敗戦の語を込めた。しかし、その後、『毎日新聞』が日本の加害責任や天皇の戦争責任に対しても社説で存在感を有した時期を含めて、それらの歴史認識を深めていく姿勢は持続しえなかった。執筆する側としては論説委員の担当者も変わり、無理からぬ部分もあるにせよ、荒瀬豊がジャーナリズムにとって「持続的な批判の姿勢こそが a journal と journalism とを区別させる」といったように、過去の論説の論理を可視化<sup>3</sup>、共有していくことには意味がある。そこにジャーナリズム史研究が貢献できる役割があるといえる。

### 現場と研究の世界を架橋するジャーナリズム史

筑紫哲也は、「立脚点のあやふやなメディア論」は排するにせよ、「頭でっかちな理論武装やメディア批判を身に付けた者は採用したくない」という現場の反知性主義に私は賛成ではない<sup>3</sup>という。これは現場と研究の世界双方にとって不幸な関係があることをうかがわせる。無論、メディア論を説く評論家タイプは取材現場で使い物になるまいし、反知性主義に与しない筑紫の意見には同意するが、「メディア論」と「理論武装やメディア批判」にしても、そこにはジャーナリズム史という視点は主題化されていない。本書で見えてきたのは、ジャーナリズムとは何かという問いに迫る一つの有力なアプローチが、ジャーナリズム史研究であるということだ。

現場の記者が日常業務で忙殺される中、組織の中で難しい立場に立たされていることは言うまでもない。研究者の営みに関して、それは理想論に過ぎないと違和感を抱く場合も多いであろう。しかし、筆者は、現場の報道記者と、研究成果をつなげる役割を果たすのがジャーナリズム史であると考えている。ジャーナリズム史は、実際の過去にあった事実肉迫する。しかも場合によっては現在よりも厳しい状況で果たされた報道や、記者の在り様を照らし出す。確かにジャーナリズム史の知見は、現場記者が欲するスクープの取り方には直結しない。しかし、こうした過去の言葉や報道、そしてそれに携わってきた記者が存在する、そのことを知っているといえないとでは、第一章から論じてきたように、目の前で生じている現場現象を位置づける判断力に違いが生じる<sup>4</sup>。また自分が記者としていかにあろうとするのか、その思想の部分を豊かにすることは確かであろう。報道もジャーナリズム史もファクトから出発するといふ意味では、もっと両者は歩み寄れるのではないか。

これまでジャーナリズムの研究は、社会学が中心となつてその学知を牽引してきた。歴史学でもメディア史研究は研究対象を大幅に広げてきた。それに加えて戦後日本のジャーナリズム史研究からの貢献ももっとあつてしかるべきである。現場では多くの困難が伴うであろうが、記者になろうとした初発の原点、記者として何を成そうとしている

のか、現役の記者にとっても、その志を本書のジャーナリズム史を通じて自問することには意味があるはずだ。本書に登場してきた記者たちには多くの著作があり、それを支持してきた大勢の読者が存在してきた。その財産目録を継承できること自体に戦後日本ジャーナリズムの厚みと恵みがあるといわねばならない。<sup>(5)</sup>

## 二 ジャーナリストの主体性

### 主体性と思想

では企業内記者にはどのような困難が付きまとうのか。経済報道に携わった山田厚史は以下のように述べている。<sup>(6)</sup>

飲み込みの速い記者ほど、取材先の価値観に従順になりやすい。役所や企業の考えに価値尺度を合わせるほうが、理解しやすい。相手の話の首を傾げながら聞いていると、なかなか先に進めない。取材先は「自分たちの理解者」を求めている。政策担当者は、好意的に行政を見てくれる記者に情報提供しがちだ。企業も批判的に書く記者より、「良く書いてくれる記者」にサービスする。

さらに山田は、他社との取材競争が、取材対象との密着を生みやすいことに触れた上で、「リークの受け皿に徹するのは、サラリーマンとしての生き方ではあるが、ジャーナリストはそれでいいのか、という問題は残る」とし、「新聞記者」は職業の名称だが、「ジャーナリスト」は記者の在り方だと思っている<sup>(7)</sup>と記している。

ここからジャーナリストの主体性や思想の問題が問われることになる。映画「インサイダー」の中で「あんたはビジネスマンかジャーナリ」なのかどっちなんだ」とCBS「60ミニッツ」のプロデューサーが言い放つ有名なシーンがある。その答えは、どちらか一方にあるというより、その中間領域でどう模索し続けるかということになる。少なくともこの問いが自らの中で消えてしまったら、ひたすら組織人（会社員）に傾斜していくことになる。だからこそ問いをもって生き続けるということが大切なのではないか。

第六章で増田れい子が自らの記者の歩みを「良心の死」を可能な限り遠ざけるといふ、日常のなかのたたかいと表現したことを引いたが、増田にとつての問いとは「良心の死」をめぐるものであった。戸坂潤がジャーナリズムを表現報道現象と論じたのも、報道だけをジャーナリズムと見なせば、ニュースのようなものだけがジャーナリズムになるからである。それは伊藤千尋の「批判精神を失えば、報道は単に実況中継と化す」という指摘に重なってくる。<sup>(8)</sup>

### ストライクゾーンの拡張とタブーの問題

その際に浮かび上がるのは、何が書けて、何が書けないのか、端的にいえば、掲載される記事（放送の場合は番組）の境界線である。言い換えると、ストライクゾーン（記事掲載の許容範囲）である。第五章で論じたように、原寿雄は、企業内記者（サラリーマン記者）とは、デスクや編集幹部との衝突・対立を回避するために、あらかじめ問題となるような部分を削除した記事を書く「要領のよさ」を身体化することでもありと見抜いている。おそらくストライクゾーンの真ん中は、今日の紙面をうめるために悩むデスクが最も必要としそうな記事である。しかし、後で述べるように、そうした社内評価を得ていくことは、自分が書きたい記事を書いていくためにはある程度、必要であり、求められる能力でもある。原は次のようにも述べている。<sup>(9)</sup>

組織内ジャーナリストは右手でやりたいことをするために、左手でやりたくない仕事もやる。一九五〇年代の赤狩り旋風と闘った米CBS放送のエド・マローはそう語って実践した。その覚悟なしに市場主義社会のジャー

ナリズムで、志を持って生きるのは難しい。

ただしストライクゾーンの真ん中だけの記事ばかりであれば、時として必要な際どい問題は日の目を見ないことになる。ではストライクゾーンのギリギリとは何か。厳しいテーマ、波紋を呼ぶ話題だが、ギリギリ紙面に載せられる許容範囲内だと判断されるような記事である。実際に紙面にすることが難しいテーマを提起することで人間の自由精神というものが開拓され、人々の思考の変化を促すことも起こりうる。

これまで見てきた通り、戸坂潤は「言論の自由という問題はいつも実際問題としてしか意味がない」といい、荒瀬豊は岡林信康のフォーク・ソングの歌詞「それで自由になったのかい」に言及しながらジャーナリストの活動は「自由の領域を拡大充実することを課題にしている」と述べていた。<sup>(10)</sup>つまり、言論の自由とはすでにそこにあるものではなく、行使することによって立ち現れるものだという見立てである。

そうしたストライクゾーンに挑む一人に、松井やよりがいた。柴田鉄治（『朝日新聞』記者として筑紫哲也や本多勝一と同期入社組）は、松井を「買春ツアー、従軍慰安婦、天皇の戦争責任と、報道のタブーに挑戦しつづけた人」と称した。<sup>(11)</sup>ストライクゾーンを外れば、没となり紙面化には至らない。時には暴投になりうるかもしれない。しかし野球と違うのは（ルール変更は別にして）、ストライクゾーンのギリギリの記事が何度も紙面化していき、やがて読者の支持を得たり、社会の理解が進んだりすると、紙面化できるストライクゾーン自体も広がるということである。

第六章で言及したように、本多勝一の出稿した「靖国神社法案に反対」の記事は、編集局長の田代喜久雄との激突で、掲載直前で田代の業務命令により没となった。一般的にこうした修羅場に度々直面する記者は少ないであろうが、他方で、記事掲載のギリギリの境界線で格闘する体験が皆無であれば、好むと好まざるとにかかわらず、企業内記者に順応しすぎていると<sup>(12)</sup>。筆者は、実際に業務命令を出されたことがある記者から、業務命令が出るころまで

は勝負できるという話を聞いたことがある。

ここで断っておくが、鬼面人を驚かす意図はない。ただ、ストライクゾーンの隅を意識し、制球術を磨き、やがてはストライクゾーン自体に揺さぶりをかけていく。そのような記事掲載の領域を広げていける可能性を有するのも記者自身であり、それを判定する読者とともに鍵を握るといことは一考に値しよう。

なぜそのようなことを論じるかというと、松井やよりの部分で前述したように、タブーの問題が存在するからである。ボール判定された部分からストライクゾーンを映し出すといってもいい。事実、第九章で分析したように、八月一五日付社説の加害責任というトピックは、論説掲載の許容範囲を照らし出すリトマス試験紙のようなものである。<sup>(12)</sup>新聞社内でも、記事に関する言論の不自由はない、社説で書けないタブーなどないと主観的に思う人が大半であったとしても、歴史的に検証すると実際の結果は覆されるのである。矢島翠が顧みないように、天皇訪米の際も多くの記者は程度の差こそあれ批判的意識を抱いていた。矢島が「批判と認識があったということは、なんの免罪符にもならないだろう」というのは、実際の紙面とのギャップを示している。

戦争の加害責任や、天皇制批判の問題は、政治的対立を呼ぶ論争性の強いテーマである。筆者が強調したいのは、それにどのような立場をとるかというより、マスメディアが自由な議論の機会自体を封じる傾向にあることの問題性である。<sup>(13)</sup>多様な言論や報道を実現していくためには、核心的な問題を避け続けることはできないといってもいい。さらに林香里が指摘するように、報道では市民参加の側面を取り上げる要素も重要になる。<sup>(14)</sup>

#### 独立した個

それでは記者はどうしたら片方でやらねばならない業務をこなしながら、もう一方でやりたいことに取り組めるようになるのだろうか。新人時代、支局や本社にいる時期、入社何年目であるのかなど、時期ごとの位置づけや分析が

必要になる。具体的には、「書ける記者」だという社内評価をいかに得てステップアップしていくかが関門になる。一九五五年に読売新聞社に入社した本田靖春は、入社七年後の六二年五月三日の三河島大列車事故で雑観記事を担当する。『読売新聞』の報道は他紙を圧倒した。雑観記事を書いた本田も「書ける記者」という自身の評価が定まったと回想している。<sup>(15)</sup> 記者の仕事でも、社内評価、同業者の評価、読者の評価、社会的評価、歴史的评价と、それぞれ重なりながらも、異なる評価の基準が存在する。しかし、記事だけでなく、著書を書ける記者になるかどうかは、執筆の力量とともに、やりたいことに取り組める分水嶺になる。それが自らの問題関心をまとめ、実現する熱量の有無に関係すると考えるからだ。その点、管理職やラインから外れるという側面もあるにせよ、専門記者である編集委員のジャーナリズム史の検討も重要なテーマである。新聞社・通信社に在社中、ほぼ定年まで書き続けた斎藤茂男、増田れい子、村岡博人、本多勝一、松井やよりを見ても、そのことは了解されよう。

そうしたなかでも、読売新聞社は退職したものの、生涯、書き続けた本田靖春の個性は、競馬への傾倒を含めて、<sup>(16)</sup> 際立っている。本田は、一九六〇年以降のことと思われるが、「記者たちのサラリーマン化」を批判的にとらえて次のように述べている。<sup>(17)</sup>

気がついたときは、主張すべきことを主張しない連中が、圧倒的多数派を形成していた。私が「野糞精神」を説いたのは、「社会部」若手に奮起を促そうとしたからである。組織が大きくなればなるほど、個が強くならなければならぬ。それがあなすべき姿なのだが、図体だけが新聞社になった読売では、言論を背負って立つという気概の人間がめっきり少なくなり、かつて職場に溢れていた野性味あるバイタリティは、すっかりかげをひそめたのであった。

かつて、社会部では噛みつくことがよしとされた。噛みつくというのは、弱者である若手が、自分より強い上位者に向かって、非を鳴らすことである。社会部で最も忌み嫌われたのは、ごますりであった。

第六章で見たように、本田は社会部の新人時代に「生意気でいいんだ、生意気でいいんだ」という雰囲気の中で、記者生活をスタートさせたことも背景として見逃せない。本田は続けて次のようにいう。<sup>(18)</sup>

社会部が墮落の道をたどる中で、私が仲間たちに求めたのは、もっと声を上げる、ということであった。上に噛みつくには勇気がいる。お互い、そういうものはたっぷりとは持ち合わせていない。だが、空気にせよ勇気を振り絞らないわけにはいかないではないか。職業が新聞記者なのだから。

新聞社は言論の自由を看板にしている。であるから、まず、自由な言論の場を社内には確保しなければならぬ。それができないことには、世の中のことをいくら紙面で批判しても、ウンになりはしないか。

自分たちがかわる問題に関し、言論の自由を行って、はじめて、他に向かって物申すことができる。この私の考えは、どこか間違っているであろうか。

さらに本田は、『読売新聞』の社会部を牽引した辻本芳雄に触れて、「一般的にいつて、教育は知的向上を促すが、一面において、既成概念への従属からくる没個性化を招きがちである。その点、辻本さんは、大学卒には絶対にはできない発想をする」という重要な指摘をしている。<sup>(19)</sup> これは「高学歴」が独立した個を妨げやすい要因にも転化することを衝いている。

第六章で取り上げたジャーナリストたちは魅力的な個性をもっている。しかし、それを強い個という面だけに集約するならば、強い個であらねばならない、という表層的な議論に結びつきやすい。独立した個は不可欠な視点である

が、同時に、それほど強い個でなくとも、集団・連携による記者同士の豊かな在り方という方向も考えられないものだろうか。これも残された課題である。

### 三 ジャーナリズム文化の前途

#### 憧れの減退

日本の新聞の発行部数のピークは一九九七年であった。<sup>20</sup> 実は第六章で扱ったジャーナリストたちは、このピークを迎える前に新聞社・通信社を退社しているのである。黒田清は一九八七年に途中退社、斎藤茂男も同八七年に定年退社（翌八八年まで編集委員室嘱託）、増田れい子・村岡博人・本多勝一は九一年に定年退社、松井やよりは九四年に定年退社をしている。これらの活躍は、産業規模として新聞の「黄金時代」にも支えられていたといえる。

興味深いのは、二〇一六年当時、朝日新聞社の人事部採用担当部長の岡本峰子が、三〇年近く前のことを指して（一九八〇年代半ば頃ということになる）「当時、社会的にみんな知っているというジャーナリストやコメンテーター、解説者がいたと思うのですが、今では誰かといったら、池上彰さんのひとり勝ちみたいな感じですよ。そういう中で、社会の中で憧れの対象となる職業ではなくなっているということは大きいと思っっています」と大学生の就職活動の状況をとらえていることである。<sup>21</sup>

未来のことはわからない。ただ、人を突き動かす要因として憧れは大きい。それは社会部隆盛の『読売新聞』に憧れを抱いた本田靖春も同様である。遡れば戸坂潤もその潮流に位置しようが、哲学者の西田幾多郎に憧れて京都で学ぼうとした学生にしてみれば明らかである。実際、第六章で扱った一九二〇—三〇年代生まれの著名記者に憧れて新聞記者になった者は多いはずである。それは六〇年代半ばのベトナム戦争から始まり、かれらの息の長い著作活動と相俟

って七〇—九〇年代頃までの時期が該当しよう。例えば『毎日新聞』の社会部で東大闘争の担当記者であった内藤国夫が記した「新聞記者として」（筑摩書房、一九七四年）も、新聞記者志望の学生に少なからず読まれたのではないかなと思われる。読者論という受容史は常に資料的困難を伴うが、そうした歴史とその意味を探っていきたい。そういう意味では、ジャーナリズムに興味・関心をもってもらえる糸口となるような、ジャーナリストを扱った映画やドラマ<sup>22</sup>、あるいは日本新聞博物館といったミュージアムを拠点とする文化形成は肝要である。

#### 組織内での記者のバックアップ

序章で、ジャーナリズム文化とは「ジャーナリズムは主権者の公共財であり、読者・視聴者がジャーナリズムに不可欠な役割を認め、それを支えていこうという認識が社会的に存在し、それが文化的な厚みをもった時に存するもの」と定義した。それを牽引するのは、顔が見える記者たちの活躍である。憧憬が時には幻想を生み出すものだとしても、読者・視聴者がジャーナリズムを支えていこうという思い（投書や声援はパロメーターになりやすい）が広がるためには、前述してきたようにジャーナリズムへの憧れを形成する個々の記者が力を発揮できる環境整備は重要になってくる。

現状の新聞社や報道機関の新しい試みを筆者が隈なく知っているわけではないので、すでに意欲的な試みが進行しているかもしれないが、組織内で記者の個性を伸ばし、可視化していくことは、ジャーナリズム文化の形成に資するものだと考える。ウェブメディアの記事の方は、社内ではページビューの数を把握できるにせよ、時折、読者にアンケートをとってみて、紙面で注目する記者を聞いてみる。そういった署名記事に意識的に注目してもらおう試みは多くはないのではないか。これまで何度も言及してきたように『デスク日記』は報道現場の実態を提示した先駆的な業績である。その意味で、記者の顔や取材プロセスが見える記事は、育児休暇中の記者の体験記事などもその一例であるが、

読者の理解やメディアアリテラシーを増すためにも、奨励する方向であってほしい。<sup>(23)</sup>

強い個性と魅力をもった記者は、ある程度、組織と衝突しやすい。そこは組織も新聞の魅力を高める役割を認め、寛容になれるところは議論を深めていくべきである。具体的には、記者の社会（社外）活動や、外部の著作活動など、自由度を高めていくことが考えられる。拘束する管理よりも、ある程度自由を高めて、社会に存在感を増していく方向に後押しする、ウィンウィンの関係を模索するということである。それは言論の自由に携わるといって、一般企業と単純に同一化できない理念の部分に関わってくる。紙面争いという意味では難しいかもしれないが、組織内の風通しを良くするために魅力的なフリージャーナリストの書き手の登用には工夫の余地があるはずだ。

ここで組織としてのバックアップという論点に挙げたいのは、朝日新聞社が二〇〇六年一月に出したジャーナリスト宣言である。「言葉は感情的で、残酷で、ときに無力だ。それでも私たちは信じている、言葉のチカラを。」というメッセージを掲げ、キャンペーンを張った。その後、「朝日新聞」の写真記者による記事盗用の不祥事が明るみに出て、ジャーナリスト宣言は翌〇七年に自粛することになった。この宣言が出された文脈や、実際の論説に対する批判は別にして、建前でもそうしたキャンペーンは評価する部分があると考えている。<sup>(24)</sup>

ジャーナリスト宣言が出された二〇〇六年の際、筆者は大学院生であった。前年の〇五年にNHK番組改ざん問題の報道を行った「朝日新聞」は、その後「取材の甘さ」を認めて「幕引き」の形をとる。番組改ざん自体の問題は、「朝日新聞」対NHKの対決問題のように矮小化され、「朝日新聞」が敗北したような印象を与えてしまった。<sup>(25)</sup> そのこともあり、ジャーナリスト宣言のテレビCMに関しては、海外の報道現場がフォークスされ（それ自体はわるいことではないが）、NHK番組改ざん問題の報道を含めて自らの足元を見ていないのではないかとこの不満を抱いていたことを思い出す（海外のデモは大きく扱っても、日本のデモは小さく扱うような問題に類似している）。ただし、当時のそうした思いとは別に、ジャーナリストを名乗ることへの戸惑いや躊躇<sup>(26)</sup>、萎縮しやすい状況を踏まえると、組織が建前

の部分はあるにせよ、記者の報道活動を理念としても応援する姿勢を打ち出すことの意味を筆者は感じるようになってきた。

そもそも原寿雄が強調してきたように、企業ジャーナリズムに対する過度な期待への戒めを忘れてはなるまい。当然、ジャーナリスト宣言のようなものには、賛否両論あるだろう。しかし、こうしたことを契機に、社内でも議論が巻き起こること自体が重要なのである。そうでなければ、記者一人一人が自分の頭で考え、主体性を育めるような土壌が乏しくなるからである。第六章で見てきたように、編集幹部の信夫韓一郎も、自由闊達に議論できる編集局の空気を重視していたことを思い出したい。原寿雄は「ジャーナリズムの幹部が、お役所か銀行、商社かのように、トラブルを恐れて、平穏な日々を夢見るようになったらおしまいではないか」と述べた。ジャーナリズムというと最前線の記者たちにどうしても注目がいくが、記事の掲載決定権をもつデスクや編集幹部の在り方も重要である。ベストな在り様ではなくとも、編集幹部はベターな形で外部からの圧力を跳ねのけ、記者たちが言葉の力を信じられるような雰囲気の後押しできる組織の姿を検討してほしい。

その言葉の力を信じるといったフレーズに接した時に、筆者が想起するのは、中国現代史学者であり編集者でもある白永瑞<sup>ペイユンレイ</sup>の以下の発言である。<sup>(27)</sup>

言語を通して社会を変えろという考えに至ったのは、個人的な気質や成長過程の経験によるものもあるとは思いますが。しかし、それは、当時、まさに言語が持っている変革の力を感じたからなのです。それを本当に実感したのは、一九八〇年春に大学に復学した時です。大学の壁の一面にピラが貼られていて、そこには李泳禧先生の言葉と、私が勤めていた（創作と批評社）の本と雑誌から学生たちがいろいろと引用した言葉があり、社会の変革が語られていたのです。それを見て、言語の力と、思考の枠組みを語るということが、どれほど重要なのかを実

感したのです。

白永瑞はその前の部分で、李泳禧の「転換時代の論理」は「いまの観点から読むと、文革とベトナム革命をあまりにも美化しすぎているという印象を持たざるを得ません」と指摘しながらも、一九七〇年代の韓国の若者に与えた影響を含めて評価している。その白にインタビュした中島隆博は「私が大学に入った時も立て看とかピラがありましたが、そこで用いられていた言葉は手垢がついてしまっただけで生命力を失っているような印象を受けました。日本の学生運動の終焉とすれ違った私の経験とは、随分違う経験をされたのですね」と応じている。<sup>(28)</sup>

#### 大学とジャーナリズム文化

ジャーナリズムを支えるのは最終的には読者（視聴者）である。第一章でも論じたように、大学は活字文化を通して読者層の育成に関わることができる。学生は日々、スマートフォンなど電子媒体で大量の文字に接しているとはいえ、新聞や読書の活字離れは進んでいる。特効薬があれば誰も苦労はしませんが、新聞は世の中の多くの社会事象に触れることができ、読書に進んでいく格好の入り口になる。つまり大学と新聞業界は今だからこそ互いに手を結びやすい時期に来ているのである。例えば日本新聞協会が音頭をとって、各社に協力を仰ぎ、大学生向けの過去記事を編集し、薄い無料紙を大学の学生食堂に置く。大学生が手を取りやすい新書や文庫の情報、デジタル新聞にアクセスするしかけも紙面に込める。ここでは各新聞社の利害ではなく、新聞業界全体として若者の新聞への接触を底上げしようというアイデアが必要になる。もちろん紙媒体だけにこだわる必然性はない。ここに書いた大学生向けの無料紙を所定の登録手続きさえすれば、学生時代は新聞の学割購読をさらに安い値段で提供するなどといった案もあろう。

正確なことは誰にも予言可能であるが、新聞紙の販売自体が厳しくなっていくのは間違いない。だからといって新聞・報道関係者が必要以上に自信を失うことはない、と筆者は考えている。新聞関係者が願う、この辺りで下げ止まってほしいという販売部数の水準をさらに下回るような仮に「絶望的」な状況が来ても、相対的には社会に一定の影響力を保持する報道・言論の媒体であると考えられる。筆者は普段、大学の授業で学生に新聞記事などを頻繁に紹介するが、それによって新聞の魅力を感じ、デジタル版を含めて購読するようになる学生も多い。

ジャーナリスト教育や、ジャーナリズムスクールないしジャーナリズム学部<sup>(29)</sup>の創設といった教育研究に関しては他の研究者の成果と実践に期待したいが、これまでの議論の蓄積があるように、大学院にて記者が一年間や短期間で学べる休職制度と、それに対応する教育プログラムの充実も挙げられる。データベースや社内資料も可能な限り、新聞社・報道機関と研究者で共有して、過去の優れた記事や、新聞社ないし記者の試みを掘り起こして、読者に紙面やデジタル情報で公開していく。<sup>(30)</sup> 各社とも紙面交換や人事交流を進めているであろうが、過去だけでなく現在の他紙の優れた報道にももっと互いに言及していいのではないか。研究者のジャーナリズム文化に関わる役目としては、戦後日本に生きたジャーナリストの優れた著作のリーディングスの編集も重要である。

そういう意味では、大学と新聞社・報道機関、読者、書店などのネットワークを結びつけるオルガナイザーが求められる。例えば「世界」や日本ジャーナリスト会議を創っていった吉野源三郎のような編集者である。それは職業人としての編集者だけでなく、編集者性をもつ人物である。桑原武夫や戸坂潤のように創造的な場を生み出す人間でもある。かくして職場で自由に討議する空間を生み出せるかどうかの編集現場の上司論につながっていく。

各章で課題を記した部分もあり、細かいことを挙げれば切りがないが、これまで論じたように最大の課題は、戦後日本ジャーナリズム史の研究者がこれから増やしていくことである。本書で取り上げたジャーナリストや事件・事象などそれ一つだけとっても、論文や研究書になりうるテーマである。そのために本書はささやかであるが、その叩き台になればと考えている。

ここで述べた日本社会におけるジャーナリズム文化の創出は、時の経過とともに退化する方向に進むかもしれない。最後に筆者の気持ちを記しておく、楽観はしていない。ただ、これまでジャーナリズムに携わってきた人たちの歴史的営為と研究成果への敬意に変わりはないし、いま生きている自身の場でできることは十分にある。むしろ、新聞・報道機関が揺らいでいるからこそ、新しい挑戦と可能性が開けるわけで、面白い時代状況だとも感じている。「二つの番組、一つの記事は必ず他の番組、記事に影響する」という言葉に倣えば、一人の人間、一人の研究者も、ジャーナリズムに何かしらの波紋を及ぼすことはできるだろう。認識は見通しであり、それは希望を生むものといったのは戸坂潤である。本書で追究したジャーナリズム史も、その希望を灯す認識に連なるものであればと願う。

- (1) 佐藤卓己「現代メディア史 新版」(岩波書店、二〇一八年) 一二頁。
- (2) 新聞記者は紙面に記事を書くからまだ追跡できるが、紙面の編集機能を担うデスクや整理部のジャーナリズム史を明らかにするために、「デスク日記」のような実態に迫る記録・資料が不可欠である。
- (3) 筑紫哲也「ジャーナリストとは何者か」(同「編」)「職業としてのジャーナリスト ジャーナリズムの条件1」岩波書店、二〇〇五年) 四四頁。現場と研究の関係性は、中正樹「客観報道」とは何か——戦後ジャーナリズム研究と客観報道論争」(新泉社、二〇〇六年) 一七—二〇頁でも整理されている。
- (4) 日本大学法学部新聞学研究所「日本のジャーナリスト1000人調査 報告書」(「ジャーナリズム&メディア」一〇号、二〇〇八年)は労作たる報告書である。同九六—九七頁では「取材や報道の重要な局面でどのような点を重視するか」という問いに対して、「二項目の選択肢があり、一項目ずつ一〇点満点(一〇割)で評価を求めている。平均値の結果を高い順に並べると、一位「ジャーナリズムの理念・倫理」(七・四割)、二位「自分の信念」(七・三割)、三位「情報源との関係」(六・七割)、四位「読者のニーズ」(六・五割)、五位「編集方針」(六・三割)、六位「社内綱領」(五・五割)、七位「デスクの判断」(五・三割)、八位「他社の動向」(四・八割)、九位「経営幹部の判断」(三・一割)、一〇位「経営的側面」(二・九割)、一一位「広告クライアント」(二・三割)、一二位「社長の意向」(二・二割)である。それらは「企業経営面」、「ジャーナリズム理念」、「他者考」の三因子に分類できるとしている。調査結果は非常に参考になるが、この質問では重視する判断基準に歴史(ジャーナリズム史)の項目がないことに気づかされる。たとえ項目を設けたとしても、実感がわかず、低い結果になるかもしれない。

果になるかもしれない。

- (5) 金平茂紀「戦後ジャーナリズム精神の「継承」に失敗してきたことから再出発する」(「Journalism」二〇一六年三月号) 一五六頁では、「吼えない犬、嘯まない犬に対して、もつと吼えろ、もつと嘯め、とか言っても虚しい。彼らは長年の教育・成育環境を通じて、「吼えてはいけない」「嘯むなんてとんでもない」と躰けられてきたのだ。そういう人たちが今、メディア組織に溢れている。では誰がどのように躰けてきたのか? それは僕ら自身ではないのか? ポスト戦後ジャーナリズムとでもいべき状況が現出していることの責任は僕らにある。端的に言えば、戦後ジャーナリズムの精神を「継承すること」に失敗してきたのだ」、「継承すること」に失敗したと認めただけからは、ここからもう一回始めるしかないのだ」と書いている。金平はTBSで筑紫哲也の薫陶を受けてきたのであるが、こうした状況をとらえ返すためにも、ジャーナリズム史研究の側から寄与したいということである。
- (6) 山田厚史「経済報道を分かりやすく」(徳山喜雄「編」)「報道不信の構造 ジャーナリズムの条件2」岩波書店、二〇〇五年) 五二頁。
- (7) 同右、五二、五六頁。
- (8) 伊藤千尋「ジャーナリストは何を伝えるのか」(筑紫、前掲「職業としてのジャーナリスト」) 一四四頁。
- (9) 原寿雄「ジャーナリズムに生きて——ジグザグの自分史85年」(岩波現代文庫、二〇一一年) 二四二頁。
- (10) 有山輝雄「占領期メディア史研究——自由と統制・1945年」(柏書房、一九九六年) 二八八頁では「自由を「自らのもの」として再構築していく契機が乏しく、自由も統制もそのまま受容されていく状況にあつては、自由は絶対的原理ではなく、初めから相対的で軽いものでしかなかったといえる。自由は、自らの内面の問題ではなく、外部的空間の問題であり、統制と技術的あるいは政治的に折り合い、適応していくものでしかなかったのである。それが、戦後日本のマスメディアの出発であり、自由を「自らのもの」にしていくことは、その後の、あるいは現在の重い課題として残ったのである」と指摘している。
- (11) 有志記者の会「編」『若い記者たちへ——松井やよりの「遺言」』(樹花舎、二〇〇三年) 八〇頁。
- (12) 社説について「日本経済新聞」論説主幹(当時)の芹川洋一は「社説ですね。各社ともストライクゾーンを一応設けているわけですが。論説委員会という場がありまして、そこでの議論を通じて自分たちのストライクゾーンを決めていくわけですが、それとは別に編集紙面、記事面があるわけです」と述べており、芹川も「ストライクゾーン」という言葉を用いている(芹川洋一・佐々木毅「政治を動かすメディア」東京大学出版会、二〇一七年、一七六頁)。
- (13) 皇室報道でも、皇室に敬意を抱く人がいることと、報道で敬語をつける必要があるかどうかは別問題である。マスメディア

アが敬語・敬称を強いることで、自由な批判・思考にブレーキをかけることに問題の所在があるといえる。これも言うまでもないことであるが、天皇個人に敬意を抱くことの有無と、天皇制の制度自体を批判することも別問題である。例えば、皇室の存続を主張しながら、制度からの解放、制度としての天皇制の廃止を述べることは両立する。

(14) 林香里は、日本のテレビニュース番組の報道を他国と比較すると、市民の声の引用が少ないため、政治的有効性感覚が低い傾向にあることを踏まえて、「メディアに、市民や市民団体、NGOなどの声が引用されたり、反映されていたりする国ほど、市民が、自分たちが政治へ何らかの働きかけをすれば、それだけ効果が上がると実感する度合いが強くなること」がわかった」と述べている(同「メディア不信——何が問われているのか」岩波新書、二〇一七年、一四二—一四三頁)。

政治報道に関しては、谷口将紀「政治とマスメディア」(東京大学出版会、二〇一五年)も参照のこと。

(15) 本田靖春「我、拗ね者として生涯を閉す」下(講談社文庫、二〇〇七年)三六一—三六二頁。

(16) 「本田靖春「戦後」を追い続けたジャーナリスト KAWADE夢ムック 文藝別冊」(河出書房新社、二〇一〇年)四八頁では、本田靖春の妻である本田早智が「競馬には、家が五、六軒建つくらいの金額を投資しましたからね。でもまあそれがね、彼の唯一の、自分を解放させる手段であつたなら、それはそれで良かったんじゃないと思います。苦しい中で唯一の逃げ道だったんですから」と回想している。

(17) 本田靖春「我、拗ね者として生涯を閉す」上(講談社文庫、二〇〇七年)三一一—三二二頁。同、前掲「我、拗ね者として生涯を閉す」下三四八頁も参照のこと。

(18) 同右「我、拗ね者として生涯を閉す」上三三三頁。同右「我、拗ね者として生涯を閉す」下三三四、三八〇頁も参照のこと。

(19) 同右「我、拗ね者として生涯を閉す」上二九四—二九五頁。

(20) 佐藤、前掲「現代メディア史 新版」九二頁、「日本新聞協会、二〇一八年」四五七頁。

(21) 森谷誠市郎・堤和彦・伊藤裕・佐藤幹・岡本峰子(司会水島宏明)「採用担当者座談会 メディアの環境が激変する中来たれ！好奇心旺盛で足腰軽くデジタル発信を担う若者たちよ」(Journalism 二〇一六年三月号)二六頁。

(22) 全て網羅することは到底できないが、代表的な日本映画には、「暴力の街」(一九五〇年)、「黒い潮」(五四年)、「誇り高き挑戦」(六二年)、「日本の黒い夏 冤罪」(二〇〇〇年)、「クライマーズ・ハイ」(〇八年)、「阪神・淡路大震災から15年 神戸新聞の7日間 命と向き合った被災記者たちの闘い」(一〇年)、「マイ・バック・ページ」(一一年)、「太陽の蓋」(一六年)などがある。ビデオドラマでは「クライマーズ・ハイ」(NHK、〇五年)や「運命の人」(TBS、一二年)が挙げられよう。日本のドラマでは、NHKの「事件記者」(一九五八—六六年)も記者イメージの形成という意味では、

重要な研究対象になる。

ここで挙げる海外映画は共同製作を含めれば全てアメリカ映画であるが、「大統領の陰謀」(一九七六年)、「インサイダー」(九九年)、「ヴェロニカ・ゲリン」(二〇〇三年)、「ニュースの天才」(〇三年)、「グッドナイト&グッドラック」(〇五年)、「フロスト×ニクソン」(〇八年)、「シチズンフォー スノーデンの暴露」(一四年)、「スポットライト 世紀のスクープ」(一五年)、「ニュースの真相」(一五年)、「ザ・シークレットマン」(一七年)、「ペンタゴン・ペーパーズ 最高機密文書」(一七年)などがある。これらと比べると、一般的には日本映画の方が公権力との対決を描く作品は少ない傾向にある。ただ、そういったテーマがないわけでは決してなく、リクルート事件、NHK番組改ざん問題、陸上自衛隊の秘密情報部隊「別班」など無数のテーマがある。

(23) 最終的には、記者の労働環境というテーマに直面するが、そこに筆者が踏み込めるだけの準備はない。林香里・谷岡理香(編著)「テレビ報道職のワーク・ライフ・アンバランス——13局男女30人の聞き取り調査から」(大月書店、二〇一三年)が重要な成果として注目される。

(24) 大石裕「批判する／批判されるジャーナリズム」(慶應義塾大学出版会、二〇一七年)六七頁で、「朝日新聞」のジャーナリスト宣言について「この広告に対する批判はいくつか見られたが、私はジャーナリズムあるいはジャーナリストが言葉にこだわることの必要性和重要性を端的に言い表していると感じ、この広告を高く評価していた。しかも、世界の紛争の模様が映像として流されることで、この広告はきわめて印象的なものになっていた」と述べている。

(25) メディアの危機を訴える市民ネットワーク「編」「番組はなぜ改ざんされたか——「NHK・ETV事件」の深層」(二葉社、二〇〇六年)四五頁。永田浩三「NHKと政治権力——番組改変事件当事者の証言」(岩波現代文庫、二〇一四年)も参照のこと。

(26) 林・谷岡編、前掲「テレビ報道職のワーク・ライフ・アンバランス」八三—八五、二二三—二三五頁。

(27) 白永瑞(趙慶喜監訳)「共生への道と核心現場——実践課題としての東アジア」(法政大学出版局、二〇一六年)三七九頁。

(28) 同右、三七七—三八〇頁。白永瑞は「人文学本来の理念である人間らしい生の高揚」の探求を挙げ、そこから人文学に社会性と統合的学問性を回復するべく、社会人文学を提唱している(同一九九—二〇三頁)。藤原辰史「人文・社会科学の発展のために——研究評価は可能か?」(「学術の動向」二〇一八年一〇月号)も参照のこと。

(29) 花田達朗・廣井脩(編)「論争 いま、ジャーナリスト教育」(東京大学出版会、二〇〇三年)、花田達朗「公共圏、アンタゴニズム、そしてジャーナリズム 早稲田大学最終講義」(「世界」二〇一八年六月号)を参照のこと。

(30) この点、山本武利「私の朝日新聞史研究——史資料とのかかわりを中心に」(Intelligence 一一号、二〇一一年)、同「朝